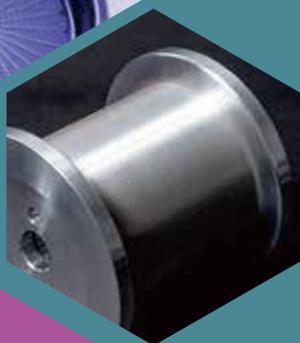




Nakamura Choukou REPORT

第50期 年次報告書
2019年4月1日～2020年3月31日



人の暮らしに役立つイノベーションを目指します

株式会社 中村超硬

証券コード：6166

第 50 期のご報告

当社グループは、電子材料スライス周辺事業において、大幅に販売単価が下落した太陽光発電向けダイヤモンドワイヤ生産事業からの撤退を 2019 年 9 月に決議し、同事業における希望退職を募るとともに、合わせて同事業の主力工場であった和泉工場を 2020 年 3 月に売却いたしました。これら事業構造改革実施の影響等により、売上高は前期を大きく下回る結果となりました。

また、損益面については、ダイヤモンドワイヤ生産事業からの撤退に伴う減収による影響に加え、中国の江蘇三超社に対する設備売却に係る費用や事業撤退、工場閉鎖・移転等に伴う構造改革費用の計上、また、新型コロナウイルス感染拡大に伴う検収手続き遅延による影響で、同設備売却等に係る対価の計上額が当初想定を下回ったこと等により、固定資産の減損処理等を行った 2019 年 3 月期から損失額は減少しているものの、引き続き損失を計上する結果となりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は 2,797 百万円（前期比 41.8%減）、営業損失は 578 百万円（前期は 4,193 百万円の営業損失）、経常損失は 716 百万円（前期は 4,263 百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純損失は 600 百万円（前期は 9,721 百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

なお、当社グループは、ダイヤモンドワイヤ生産事業からの撤退や和泉工場の売却など事業構造改革を進めるとともに、新株予約権の行使による資本増強などを実施したことにより、当連結会計年度末において債務超過は解消しております。

セグメントの状況

① 電子材料スライス周辺事業

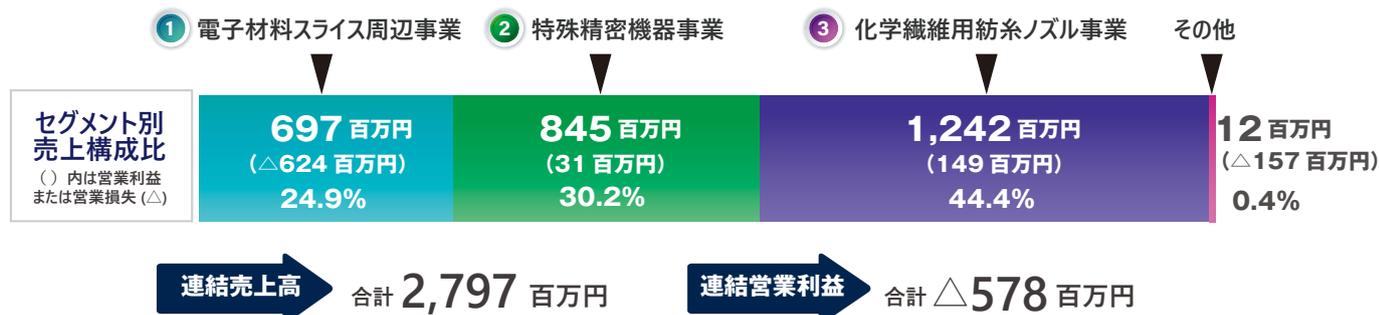
電子材料スライス周辺事業においては、太陽光発電向けダイヤモンドワイヤ生産事業からの撤退、人員縮小ならびに主力工場売却等により、事業規模を大幅に縮小いたしました。これらの結果、売上高は 697 百万円（前期比 68.2%減）、セグメント損失は 624 百万円（前期は 4,327 百万円のセグメント損失）となりました。

② 特殊精密機器事業

特殊精密機器事業においては、米中貿易摩擦や新型コロナウイルスの影響を受け市場環境は厳しくなっており、特に年度後半にかけて工作機械向け耐摩工具の売上に落ち込みが見られましたが、産業機械向け実装機用ノズルについては「5 G」関連分野における需要の盛り上がりもあり、前期から売上を伸ばしております。これらの結果、売上高は 845 百万円（前期比 5.8%減）となり、ダイヤモンドワイヤ事業縮小に伴う本社経費負担増により、セグメント利益は 31 百万円（前期比 73.9%減）となりました。

③ 化学繊維用紡糸ノズル事業

化学繊維用紡糸ノズル事業においては、前期における大型装置の販売の影響に加え、米中貿易摩擦や新型コロナウイルスの影響による案件中断や出荷遅延等が生じたことから、売上高、利益ともに前期を下回りました。これらの結果、売上高は 1,242 百万円（前期比 27.4%減）、セグメント利益は 149 百万円（前期比 61.9%減）となりました。



第 51 期事業戦略について

第 51 期の国内外の経済状況については、新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴い、先行きが極めて不透明な状況にありますが、後述の前提条件により、第 51 期当社グループの業績見通しについては、以下のとおりといたします。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益 (△損失)	経常利益 (△損失)	親会社株主に帰属する 当期純利益 (△損失)
第51期予想	3,350	300	200	700
第50期実績	2,797	△ 578	△ 716	△ 600
増減額	552	878	916	1,300
増減率 (%)	19.8	—	—	—

① 電子材料スライス周辺事業

電子材料スライス周辺事業においては、第 51 期半ばには中国への渡航制限が解除され、江蘇三超社の現地工場での作業実施後、2021 年 3 月までに残契約を完了することを前提に、江蘇三超社に対するダイヤモンドワイヤ生産設備等の譲渡契約の対価未計上額 650 百万円（技術対価 150 百万円、一定の生産条件達成時の対価 500 百万円）を売上高として織込んでおります。なお、設備対価未計上額約 750 百万円については、特別利益として織込んでおります。

また、太陽光発電向けのダイヤモンドワイヤ生産からは撤退いたしました。残存するダイヤモンドワイヤ生産設備を利用し半導体向けダイヤモンドワイヤの開発に取り組むとともに、当社が有する極細線ダイヤモンドワイヤ生産技術を活かした新型のダイヤモンドワイヤ製造装置の開発にも取り組んでおります。

② 特殊精密機器事業

特殊精密機器事業については、当期に引き続き米中貿易摩擦及び新型コロナウイルスの影響により、工作機械向け耐摩工具の販売は厳しい状況が継続するものと見込んでおりますが、次世代通信規格「5 G」関連分野における電子部品が好調に推移するものと想定し、また、中国を始めとする海外の電子部品産業への販売強化にも取り組むことで、売上高は第 50 期の売上高（845 百万円）から約 6.5% 増の約 900 百万円を見込んでおります。



③ 化学繊維用紡糸ノズル事業

子会社の日本ノズル株式会社が行う化学繊維用紡糸ノズル事業については、新型コロナウイルス感染拡大による世界的なマスク需要の高まりから、同社が扱う不織布製造装置、関連ノズル等に対する注目が高まっており、現在、国内外から多くの引き合いを頂いております。既に、第 51 期売上予定の不織布製造装置の受注が決まるなど、2020 年 4 月末時点で 1,500 百万円を超える当期売上分の受注を確保しており、第 51 期売上高は前期売上高（1,242 百万円）から大幅増（約 45% 増）の約 1,800 百万円を見込んでおります。



不織布製造装置

4 新規事業への取り組み

従来より取り組んでいるナノゼオライト事業については、高機能フィルム分野やリチウムイオン電池分野を中心に多くの企業からサンプル提供要請を頂くとともに、当社においても製品の改良、高度化に取り組んでおります。現時点ではユーザー側においても開発途上にあり、引き続き開発作業に注力し、2022年3月期中の事業化実現に向けた企画構想に取り組んでおります。

ゼオライトとは？

ナノサイズ化により機能性 UP

拡大するとスポンジのように無数の穴を持つ多孔質構造の結晶性化合物。構造中の空間、細孔を利用し、吸着、イオン交換等の機能を持つ。ナノサイズ化によりこれらの機能を向上させることが可能。

開発中の用途例

高機能フィルム関連

透明性を保ったまま内部品質をキープ

薬包材

内部の水分やガスを吸着
ナノ粒子の効果

高い透明性
ナノ粒子の効果

バリア層 (透明)

吸着層

水分
ガス

リチウムイオン電池

高い分散性により少量で高機能を発揮
狭小スペースへの添加が可能

無添加

Zeole

電池の膨らみを抑制

電池側面

発熱抑制

長寿命

特許出願中

温感製品

水分と混ぜることで発熱

温感

水分と混ぜることで発熱

発熱

水系溶媒

ナノサイズゼオライト混合溶媒

- ・温感パック
- ・温感クレンジングフォーム
- ・温感マッサージジェルなど

Top Message

平素より株主の皆様には格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社グループは、2019年3月期において債務超過となりましたが、ダイヤモンドワイヤ生産事業からの撤退や工場売却等の構造改革ならびに新株予約権の発行による資金調達及び資本増強に取り組んだ結果、当連結会計年度末において債務超過を解消することができました。

しかしながら、当社の有利子負債はまだ高い水準にあり、中国の江蘇三超社へのダイヤモンドワイヤ生産設備等の譲渡も完了していないこと等から、継続企業の前提に関する注記が付されております。

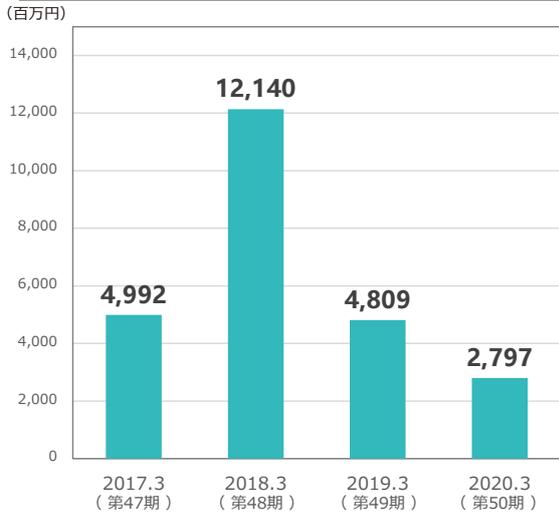
当社グループは、この状況を早期に解消すべく全社一丸となって取り組んでまいります。株主の皆さまには、引き続きご支援の程、宜しくお願いいたします。

代表取締役社長
工学博士

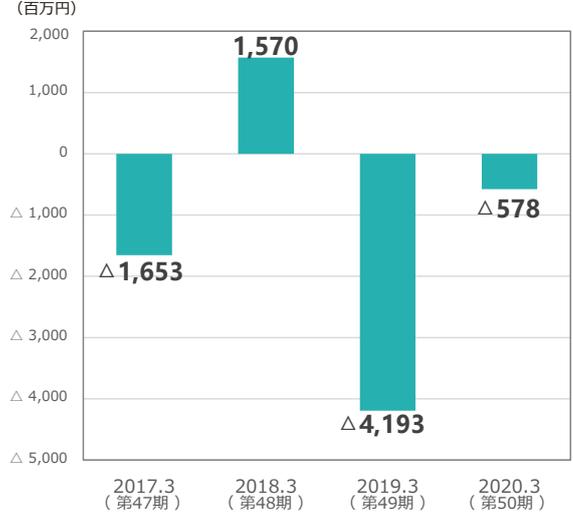
井上 誠

財務ハイライト（連結）

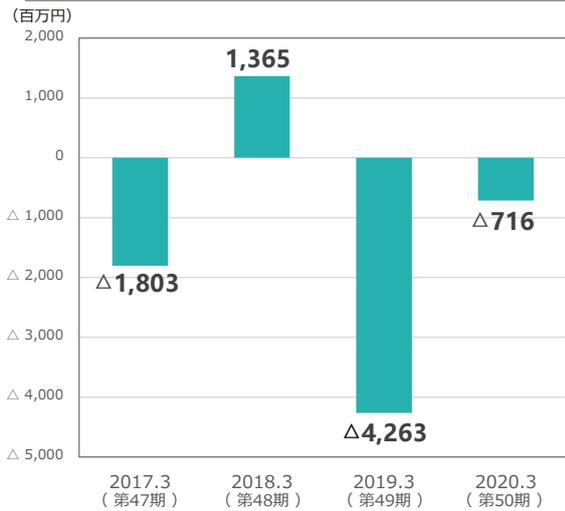
売上高



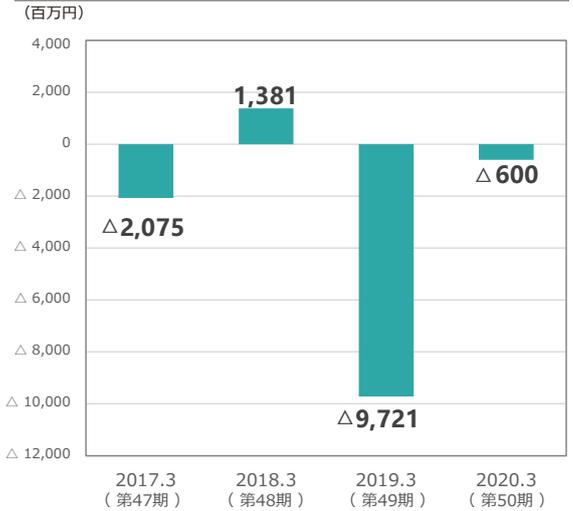
営業利益 (△損失)



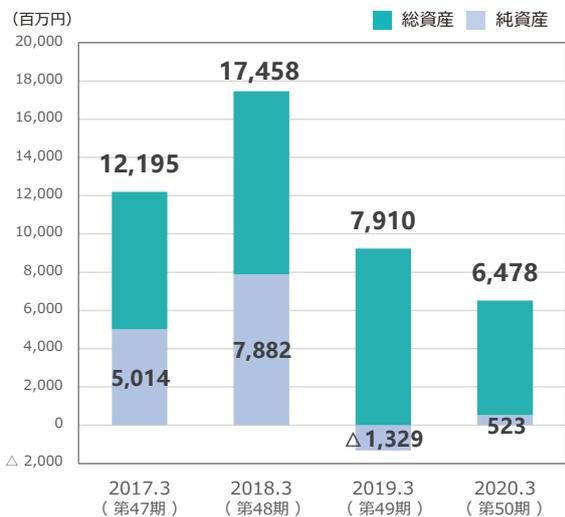
経常利益 (△損失)



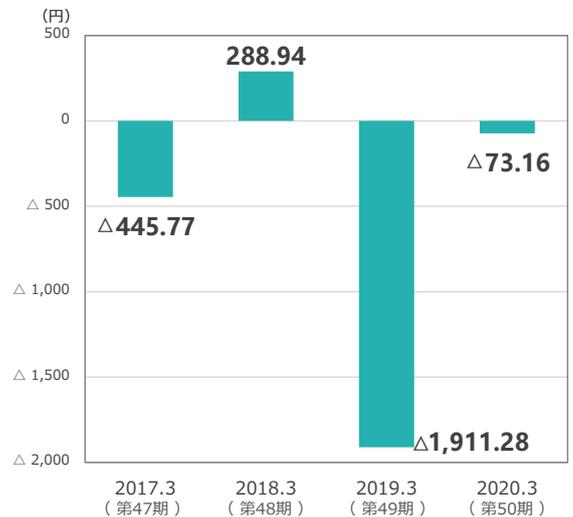
親会社株主に帰属する当期純利益 (△損失)



総資産・純資産



1株当たり当期純利益 (△純損失)



会社概要

(2020年3月31日現在)

商号	株式会社中村超硬
代表	代表取締役社長 井上 誠
資本金	5,253百万円 ※
創業/設立	創業：1954年/設立：1970年12月
事業内容	ダイヤモンドワイヤの開発・製造・販売 特殊精密部品及び工具の開発・製造・販売 化学繊維用紡糸ノズル及び周辺部品の設計・製造・販売
本社所在地	〒593-8323 大阪府堺市西区鶴田町27-27
従業員数	連結：183名 単体：98名
グループ会社	日本ノズル株式会社
中国現地法人	上海那科夢樂商貿有限公司

※資本金については、第50回定時株主総会にて50百万円に減資する承認を得ており、効力発生は2020年8月を予定しております。

役員

(2020年6月19日現在)

代表取締役社長	井上 誠
専務取締役	三上 正幸
取締役	川口 晃
取締役	川岸 悟史
取締役	藤井 秀亮
取締役	田植 啓之
取締役	井上 紘章 (新任)
取締役	京谷 忠幸
取締役	大山 隆司
監査役 (常勤)	戒能 眞介 (新任)
監査役	松村 安之
監査役	中川 雅晴

注) 1. 取締役 京谷忠幸、大山隆司の両氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 戒能 眞介、松村安之、中川雅晴の3氏は、社外取締役であります。

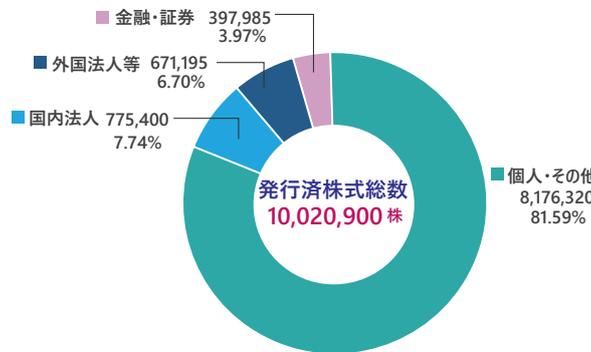
株式の状況

(2020年3月31日現在)

発行可能株式総数	13,000,000株
発行済株式の総数	10,020,900株
株主数	10,595名
大株主 (上位10位)	

株主名	持株数	持株比率 (%)
株式会社ナカムラコーポレーション	329,000	3.28
井上 誠	258,920	2.58
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILIM FE	221,711	2.21
J.P.MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 1300000	185,300	1.85
井上 阿佐美	159,180	1.59
株式会社ヤマダ	148,000	1.48
楽天証券株式会社	137,700	1.37
井上 紘章	132,500	1.32
井上 絢哉	127,500	1.27
CREDIT SUISSE AG,SINGAPORE BRANCH-FIRM EQUIY(POETS)	85,596	0.85

所有者別分布状況



株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 0120-094-777 (通話無料)
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.nakamura-gp.co.jp

(ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が称したときは、日本経済新聞に公告いたします。)

 **Nakamura**
株式会社中村超硬

〒593-8323
大阪府堺市西区鶴田町27-27
<http://www.nakamura-gp.co.jp>

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求、配当金の振込指定、その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行本支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。